

令和 8 年

6 月加賀市議会定例会報告

令和8年6月加賀市議会定例会報告

－目 次－

報 告 番 号	件 名	頁
報 告 第 5 号	令和7年度加賀市一般会計繰越明許費繰越計算書について.....	1
報 告 第 6 号	令和7年度加賀市一般会計事故繰越し繰越計算書について.....	6
報 告 第 7 号	令和7年度加賀市病院事業会計予算繰越計算書について.....	8
報 告 第 8 号	令和7年度加賀市水道事業会計予算繰越計算書について.....	10
報 告 第 9 号	令和7年度加賀市下水道事業会計予算繰越計算書について.....	12
報 告 第 10号	令和7年度加賀市土地開発公社収支決算等について.....	15
報 告 第 11号	令和8年度加賀市土地開発公社収支予算等について.....	22
報 告 第 12号	令和7年度加賀市総合サービス株式会社収支決算等について...	25
報 告 第 13号	令和8年度加賀市総合サービス株式会社収支予算等について...	41

報 告 第 5 号

令和7年度加賀市一般会計繰越明許費繰越計算書について

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第146条第2項の規定により、令和7年度加賀市一般会計歳出予算の繰越しについて、次のとおり報告する。

令和8年6月8日提出

加賀市長 山 田 利 明

令和7年度 加賀市一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	居住支援事業費(ライフデザイン推進事業)	2,387,000	2,386,680		1,193,000			1,193,680
		令和6年能登半島地震復興支援補助金(地域コミュニティ施設等再建支援事業)	73,676,000	73,676,000		73,676,000			
		物価高騰対応生活支援給付金給付事業	232,000,000	73,879,309		73,879,309			
	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍の附票への旧氏及び旧氏の振り仮名記載等に係るシステム改修事業	8,151,000	8,151,000		8,151,000			
3 民生費	1 社会福祉費	大聖寺地区多世代交流拠点・多世代共生コミュニティエリア整備事業	1,989,000	1,988,900		994,000			994,900
	2 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当給付事業	23,340,000	8,566,531		8,566,531			
4 衛生費	1 保健衛生費	いきいきランドかが熱媒系統高温水用電動三方弁取替事業	2,660,000	2,616,000					2,616,000
	2 環境衛生費	加賀市版RE100域内リードプロジェクト事業(重点対策加速化事業)	24,000,000	24,000,000		24,000,000			
6 農林水産業費	1 農業費	高付加価値農産物等生産推進事業	12,504,000	12,504,000	9,228,000	2,500,000			776,000
7 商工費	2 観光費	山中座照明設備LED化事業(実施設計事業分)	1,353,000	1,265,000			1,100,000		165,000
8 土木費	2 道路橋梁費	市道C第245号線消雪施設整備事業(潮津町)	4,700,000	4,700,000		2,807,000	1,700,000		193,000
		市道C第463号線消雪施設整備事業(弓波町)	43,000,000	43,000,000		24,600,000	18,400,000		

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国県支出金	地方債	その他		
8 土木費	2 道路橋梁費	橋梁長寿命化対策事業（橋梁修繕・福田橋ほか3橋）	170,392,000	169,498,000		84,901,800	81,500,000		3,096,200	
		橋梁長寿命化対策事業（耐震補強・敷地跨線橋）	31,100,000	31,100,000		17,105,000	12,600,000		1,395,000	
	5 都市計画費	都市計画道路決定及び変更検討事業（作見南地区）	2,838,000	2,838,000						2,838,000
		北陸新幹線整備負担金	38,189,000	35,955,517			32,400,000			3,555,517
		加賀温泉駅周辺施設整備事業（加賀温泉駅前広場整備工事ほか3件）	133,545,000	133,545,000	9,478,494	84,866,506	39,200,000			
		加賀温泉駅周辺施設整備事業（全天候型広場施設等建設工事（建築工事））	1,026,735,000	1,008,613,520	96,667,543	453,074,457	360,300,000	98,571,520		
		加賀温泉駅周辺施設整備事業（全天候型広場施設等建設工事（機械設備工事））	93,800,000	93,800,000	6,672,725	59,727,275	27,400,000			
		加賀温泉駅周辺施設整備事業（全天候型広場施設等建設工事（電気設備工事））ほか1件	103,120,000	100,400,000	4,568,238	63,931,762	31,900,000			
		市道C第583号線ほか道路改良事業（測量・実施設計）	200,000,000	200,000,000		100,000,000	90,000,000			10,000,000
		合河片山津線整備事業	3,897,000	3,897,000			3,500,000			397,000
		県営街路整備負担金	21,900,000	17,351,534			17,000,000			351,534
		景観整備地区保存整備事業	3,500,000	3,500,000						3,500,000

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
8 土木費	5 都市計画費	(仮称) 柴山瀉公園整備実施設計事業	16,515,000	16,515,000		9,800,000	4,900,000		1,815,000
		街なみ環境整備事業(大聖寺地区)	7,983,000	7,982,810		3,966,000	3,600,000		416,810
		地籍調査事業(二子塚地区1工区)	14,800,000	14,800,000		11,100,000			3,700,000
	6 住宅費	危険空家解体助成事業	3,500,000	3,500,000		1,633,000			1,867,000
9 消防費	1 消防費	防災行政無線屋外拡声子局修繕事業	1,734,000	539,000					539,000
		防災情報伝達システム整備事業	6,270,000	6,270,000			6,200,000		70,000
10 教育費	2 小学校費	河南小学校特別教室等冷房化事業	45,900,000	45,900,000		5,849,000	40,000,000		51,000
		小学校施設照明LED化事業	224,700,000	224,700,000		70,855,000	153,800,000		45,000
		山中小学校煙突改修事業	17,237,000	10,130,000		5,610,000	4,500,000		20,000
	3 中学校費	中学校施設照明LED化事業	106,740,000	106,740,000		32,033,000	74,700,000		7,000
		片山津中学校外壁改修事業	115,300,000	115,300,000		32,194,000	83,100,000		6,000
	5 社会教育費	歴史的風致維持向上計画整備事業 江沼神社庭園整備	105,000,000	102,175,000	5,000,000	50,100,000	46,900,000		175,000

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10 教育費	5 社会教育費	中央図書館小荷物昇降機改修事業	3,900,000	2,460,000			2,200,000		260,000
		加賀市美術館消防設備更新事業	2,000,000	1,734,590			1,300,000		434,590
		加賀東谷伝統的建造物群保存整備保存修理助成事業（旧川原家）	6,000,000	6,000,000		4,425,000			1,575,000
	6 保健体育費	加賀市武道館整備事業	527,500,000	527,500,000			527,500,000		
11 災害復旧費	3 文教施設災害復旧費	北前船の里資料館 災害復旧事業	2,308,000	2,242,900		1,495,000	700,000		47,900
合 計			3,466,163,000	3,251,721,291	131,615,000	1,313,033,640	1,666,400,000	98,571,520	42,101,131

報 告 第 6 号

令和7年度加賀市一般会計事故繰越し繰越計算書について

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第150条第3項において準用する同令第146条第2項の規定により、令和7年度加賀市一般会計歳出予算の事故繰越しについて、次のとおり報告する。

令和8年6月8日提出

加賀市長 山 田 利 明

令和7年度 加賀市一般会計事故繰越し繰越計算書

(単位：円)

款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳		支出負担 為額 予定額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					説明
				支出済額	支出未済額			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
									国県支出金	地方債	その他		
2	総務費	1 総務管理費	動橋地区会館トイレ排水管修繕事業	1,552,460		1,552,460						1,552,460	ポンプ等の資材の調達に不測の日数を要し、年度内の完了が困難なため。
8	土木費	6 住宅費	片山津温泉廃業旅館跡地整備事業 (廃業旅館解体事業)	454,872,000	181,500,000	273,372,000	273,372,000		119,036,000	115,700,000		38,636,000	工事中の粉塵の発生により、隣接する両旅館との調整に不測の日数を要し、年度内の完了が困難なため。
10	教育費	2 小学校費	小学校施設照明LED化事業	159,060,000	102,225,000	56,835,000	56,835,000	25,500,000	31,226,000			109,000	LED照明器具資材の調達に不測の日数を要し、年度内の完了が困難なため。
11	災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	柴山潟湖畔公園災害復旧事業(篠原排水路災害復旧事業)	117,590,000	47,000,000	70,590,000	70,590,000		69,990,000	600,000			関連する他工事との調整及び国との協議に時間を要したことや、資機材の調達に不測の日数を要し、年度内の完了が困難なため。
合			計	733,074,460	330,725,000	402,349,460	402,349,460	25,500,000	220,252,000	116,300,000		40,297,460	

報 告 第 7 号

令和7年度加賀市病院事業会計予算繰越計算書について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第26条第3項の規定により、令和7年度加賀市病院事業会計予算の繰越しについて、次のとおり報告する。

令和8年6月8日提出

加賀市長 山 田 利 明

令和7年度 加賀市病院事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

(単位：円)

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳					不用額	翌年度繰越額に係る要する購入限度額	説明		
						補助金	企業債	負担金	他会計出資金	損益勘定留保資金					
1	資本的支出	1	建設改良費	医療器械整備事業	80,934,000	60,458,200	8,800,000		8,800,000				11,675,800		(看護師勤務表作成システム整備事業) 看護師勤務表作成システムの導入を予定しているが、世界的な半導体不足や部品供給遅延の影響により、年度内の調達及びシステム構築作業完了が困難となったため。
合計			80,934,000	60,458,200	8,800,000		8,800,000					11,675,800			

報 告 第 8 号

令和7年度加賀市水道事業会計予算繰越計算書について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第26条第3項の規定により、令和7年度加賀市水道事業会計予算の繰越しについて、次のとおり報告する。

令和8年6月8日提出

加賀市長 山 田 利 明

令和7年度 加賀市水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

(単位：円)

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳					不用額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額	説明		
						補助金	企業債	負担金	他会計出資金	損益勘定留保資金					
2	資本的支出	1	建設改良費	原水及び浄水施設費	108,812,820	77,224,867	18,557,910		18,500,000			57,910	13,030,043		(九谷ダム堰堤改良事業負担金) 県が国の補正予算に基づき実施する事業の負担金であり、年度内の完了が困難なため。 (山代・山中双方向連絡送水施設基本設計業務) 計画方針等の諸条件整理に不測の日数を要し、年度内完了が困難なため。
合計			108,812,820	77,224,867	18,557,910		18,500,000			57,910	13,030,043				

報 告 第 9 号

令和7年度加賀市下水道事業会計予算繰越計算書について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第26条第3項の規定により、令和7年度加賀市下水道事業会計予算の繰越しについて、次のとおり報告する。

令和8年6月8日提出

加賀市長 山 田 利 明

令和7年度 加賀市下水道事業会計予算繰越計算書

1. 地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

(単位：円)

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳				不用額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額	説明	
						補助金	企業債	負担金	損益勘定留保資金				
2	資本的支出	1	建設改良費	公共下水道事業 污水管渠建設費	438,552,000	57,076,770	260,203,900	96,370,000	113,000,000		50,833,900	121,271,330	(管渠築造工事) 資材調達遅れ及び作業員不足により、 年度内完了が困難なため。
				公共下水道事業 污水ポンプ場建設費	1,279,097,000	58,372,639	1,166,271,300	583,135,000	583,000,000		136,300	54,453,061	(篠原中継ポンプ場建設工事) 資材調達遅れ及び作業員不足により、 年度内完了が困難なため。
				公共下水道事業 処理場建設費	895,760,000	50,184,700	668,283,000	365,575,650	302,600,000		107,350	177,292,300	(大聖寺川浄化センター建設工事) 資材調達遅れ及び作業員不足により、 年度内完了が困難なため。
合 計			2,613,409,000	165,634,109	2,094,758,200	1,045,080,650	998,600,000		51,077,550	353,016,691			

2. 地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越額

(単位：円)

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳				不用額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額	説明	
						補助金	企業債	負担金	損益勘定留保資金				
2	資本的支出	1	建設改良費	公共下水道事業 污水管渠建設費	267,610,000	200,971,302	43,439,000	29,408,000	100,000		13,931,000	23,199,698	(管渠災害復旧工事) 資材調達の遅れ及び作業員不足により、 年度内完了が困難なため。
				公共下水道事業 污水ポンプ場建設費	1,464,311,500		1,404,410,000	622,205,000	254,000,000		528,205,000	59,901,500	(篠原中継ポンプ場建設工事) 資材調達の遅れ及び作業員不足により、 年度内完了が困難なため。
				公共下水道事業 処理場建設費	595,229,800	57,329,800	537,900,000	295,845,000	26,900,000		215,155,000		(大聖寺川浄化センター建設工事) 資材調達の遅れ及び作業員不足により、 年度内完了が困難なため。
合	計		2,327,151,300	258,301,102	1,985,749,000	947,458,000	281,000,000		757,291,000	83,101,198			

報 告 第 10 号

令和7年度加賀市土地開発公社収支決算等について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第2項の規定により、令和7年度加賀市土地開発公社収支決算及び事業の概要について、次のとおり報告する。

令和8年6月8日提出

加賀市長 山 田 利 明

令和7年度 加賀市土地開発公社決算報告書

〔収益的収入及び支出〕

収入

(単位：円 △は減を示す)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	増 減 額
	当初予算額	補正等予算額	予算繰越額	合 計			
第1款 事業収益	183,600,000	87,496,000	0	271,096,000	205,763,885	65,332,115	0
第1項 公有地取得事業収益	183,600,000	87,496,000	0	271,096,000	205,763,885	65,332,115	0
第2項 土地造成事業収益	0	0	0	0	0	0	0
第3項 開発事業用地取得事業収益	0	0	0	0	0	0	0
第4項 附帯事業収益	0	0	0	0	0	0	0
第2款 事業外収益	2,000	0	0	2,000	1,157,526	0	1,155,526
第1項 受取利息	1,000	0	0	1,000	1,250	0	250
第2項 雑収益	1,000	0	0	1,000	1,156,276	0	1,155,276
合 計	183,602,000	87,496,000	0	271,098,000	206,921,411	65,332,115	1,155,526

支出

(単位：円 △は減を示す)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	当初予算額	補正等予算額	予算繰越額	合 計			
第1款 事業原価	183,600,000	87,496,000	0	271,096,000	206,885,201	64,210,799	0
第1項 公有地取得事業原価	183,600,000	87,496,000	0	271,096,000	206,885,201	64,210,799	0
第2項 土地造成事業原価	0	0	0	0	0	0	0
第3項 開発事業用地取得事業原価	0	0	0	0	0	0	0
第4項 附帯事業原価	0	0	0	0	0	0	0
第2款 販売費及び一般管理費	3,441,000	0	0	3,441,000	2,002,500	0	1,438,500
第1項 一般管理費	3,441,000	0	0	3,441,000	2,002,500	0	1,438,500
合 計	187,041,000	87,496,000	0	274,537,000	208,887,701	64,210,799	1,438,500

収益的収入額が収益的支出額に対して不足する額 1,966,290円 (206,921,411円－208,887,701円＝△1,966,290円) は、当期純損失として経理した。

〔資本的収入及び支出〕

収入

(単位：円 △は減を示す)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	増 減 額
	当初予算額	補正等予算額	予算繰越額	合 計			
第1款 資本的収入	1,152,500,000	120,784,000	600,000,000	1,873,284,000	783,340,401	0	△ 1,089,943,599
第1項 借入金	1,152,500,000	120,784,000	600,000,000	1,873,284,000	783,340,401	0	△ 1,089,943,599
合 計	1,152,500,000	120,784,000	600,000,000	1,873,284,000	783,340,401	0	△ 1,089,943,599

支出

(単位：円 △は減を示す)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	当初予算額	補正等予算額	予算繰越額	合 計			
第1款 資本的支出	1,336,100,000	208,280,000	590,599,160	2,134,979,160	1,032,010,692	18,572,288	1,084,396,180
第1項 公有地取得事業費	24,300,000	18,984,000	0	43,284,000	24,711,712	18,572,288	0
第2項 土地造成事業費	1,128,200,000	101,800,000	590,599,160	1,820,599,160	780,579,531	0	1,040,019,629
第3項 開発事業用地取得事業費	0	0	0	0	0	0	0
第4項 借入金償還金	183,600,000	87,496,000	0	271,096,000	226,719,449	0	44,376,551
合 計	1,336,100,000	208,280,000	590,599,160	2,134,979,160	1,032,010,692	18,572,288	1,084,396,180

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 248,670,291円 (783,340,401円－1,032,010,692円＝△248,670,291円) は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。

令和7年度 加賀市土地開発公社損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

1	事業収益		
	(1) 公有地取得事業収益	205,763,885	
	(2) 土地造成事業収益	0	
	(3) 開発事業用地取得事業収益	0	
	(4) 附帯事業収益	0	205,763,885
2	事業原価		
	(1) 公有地取得事業原価	206,885,201	
	(2) 土地造成事業原価	0	
	(3) 開発事業用地取得事業原価	0	
	(4) 附帯事業原価	0	206,885,201
	事業総損失		1,121,316
3	販売費及び一般管理費	2,002,500	2,002,500
	事業損失		3,123,816
4	事業外収益		
	(1) 受取利息	1,250	
	(2) 雑収益	1,156,276	1,157,526
	経常損失		1,966,290
	当期純損失		1,966,290

令和7年度 加賀市土地開発公社貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

		資産の部	
1	流動資産		
	(1) 現金及び預金	39,436,002	
	(2) 未収金	0	
	(3) 公有用地	48,080,808	
	(4) 代行用地	0	
	(5) 開発中土地	789,980,371	
	(6) 観光施設用地	0	
	流動資産合計		877,497,181
2	固定資産		
	(1) 投資その他の資産	5,000,000	
	ア 長期性預金	5,000,000	
	固定資産合計		5,000,000
	資産合計		882,497,181
		負債の部	
1	流動負債		
	(1) 短期借入金	0	
	(2) 未払金	6,559,270	
	(3) 前受金	47,865,680	
	流動負債合計		54,424,950
2	固定負債		
	(1) 長期借入金	783,340,401	
	固定負債合計		783,340,401
	負債合計		837,765,351
		資本の部	
1	資本金		
	(1) 基本財産	5,000,000	
	資本金合計		5,000,000
2	準備金		
	(1) 前期繰越準備金	41,698,120	
	(2) 当期純損失	1,966,290	
			39,731,830
	資本合計		44,731,830
	負債資本合計		882,497,181

令和7年度 加賀市土地開発公社財産目録

(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部				
区 分	摘 要	金 額		
流動資産				
現金及び預金	普通預金	39,436,002		
	定期預金	0		
未 収 金	事業未収金	0		
	その他未収金	0		
公 有 用 地	公有用地	48,080,808		
開 発 中 土 地	開発中土地	789,980,371		
流 動 資 産 計			877,497,181	
固定資産				
投資その他の資産	長期性預金	5,000,000		
固 定 資 産 計			5,000,000	
資 産 合 計				882,497,181

(単位：円)

負 債 の 部				
区 分	摘 要	金 額		
流動負債				
未 払 金	事業未払金	6,427,270		
	その他未払金	132,000		
前 受 金	事業前受金	47,865,680		
短 期 借 入 金	金融機関借入金	0		
短 期 預 り 金	短期預り金	0		
流 動 負 債 計			54,424,950	
固定負債				
長 期 借 入 金	金融機関借入金	783,340,401		
固 定 負 債 計			783,340,401	
負 債 合 計				837,765,351

令和7年度 加賀市土地開発公社事業報告書

1 概況

令和7年度の取得事業として、（仮称）柴山潟周辺土地整備事業並びに片山津IC産業団地整備事業（第1工区）及び片山津IC産業団地整備事業（第2工区）を行った。
また、売却事業として、（仮称）柴山潟周辺土地整備事業を行った。

(1) 取得事業

(単位：㎡・円)

区 分		事 業 名	事 業 内 訳			備 考
			事 業 内 容	面 積	事 業 費	
公有地 取得事業	公有用地	（仮称）柴山潟周辺土地整備事業	用地費等	—	24,711,712	
		小 計		—	24,711,712	
土地造成 事業	開発中土地	片山津IC産業団地整備事業（第1工区）	用地費等	89,951.00	765,272,561	
		片山津IC産業団地整備事業（第2工区）	設計費等	—	15,306,970	
		小 計		89,951.00	780,579,531	
合 計				89,951.00	805,291,243	

(2) 売却事業

(単位：㎡・円)

区 分		事 業 名	事 業 内 訳			備 考
			事 業 内 容	面 積	事 業 費	
公有地 取得事業	公有用地	（仮称）柴山潟周辺土地整備事業	用地売却	—	206,885,201	
		小 計		—	206,885,201	
合 計				—	206,885,201	

2 理事会の開催状況及び議決事項

(提出及び開催年月日) 議案番号	件 名	(議決年月日) 議決番号
令和7年5月8日		令和7年5月8日
議案第1号	令和6年度加賀市土地開発公社決算について	議決第1号
令和7年12月18日		令和7年12月18日
議案第2号	役員を選任について	議決第2号
議案第3号	令和7年度加賀市土地開発公社事業計画変更について	議決第3号
議案第4号	令和7年度加賀市土地開発公社補正予算について	議決第4号
議案第5号	令和7年度加賀市土地開発公社資金計画変更について	議決第5号
令和8年3月19日		令和8年3月19日
議案第6号	役員を選任について	議決第6号
議案第7号	令和8年度加賀市土地開発公社事業計画について	議決第7号
議案第8号	令和8年度加賀市土地開発公社当初予算について	議決第8号
議案第9号	令和8年度加賀市土地開発公社資金計画について	議決第9号

3 職員に関する事項

事務局長 1名 リーダー 2名 主査 3名 出納員 1名

令和8年5月14日議決第2号

加賀市土地開発公社
理事長 永田 祥二

報告第11号

令和8年度加賀市土地開発公社収支予算等について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第2項の規定により、令和8年度加賀市土地開発公社収支予算及び資金計画並びに事業計画について、次のとおり報告する。

令和8年6月8日提出

加賀市長 山田利明

令和8年度加賀市土地開発公社予算

(総 則)

第1条 令和8年度加賀市土地開発公社予算は次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり定める。(収益的収入額が収益的支出額に対し不足する額3,209千円は、当期純損失として経理するものとする。)

収 入		
第1款	事業収益	0 千円
第1項	公有地取得事業収益	0 千円
第2項	土地造成事業収益	0 千円
第3項	開発事業用地取得事業収益	0 千円
第4項	附帯事業収益	0 千円
第2款	事業外収益	12 千円
第1項	受取利息	11 千円
第2項	雑収益	1 千円
収 入	合 計	12 千円
支 出		
第1款	事業原価	0 千円
第1項	公有地取得事業原価	0 千円
第2項	土地造成事業原価	0 千円
第3項	開発事業用地取得事業原価	0 千円
第4項	附帯事業原価	0 千円
第2款	販売費及び一般管理費	3,221 千円
第1項	一般管理費	3,221 千円
支 出	合 計	3,221 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり定める。

収 入		
第1款	資本的収入	1,890,634 千円
第1項	借入金	1,890,634 千円
収 入	合 計	1,890,634 千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,890,634 千円
第1項	公有地取得事業費	0 千円
第2項	土地造成事業費	1,890,634 千円
第3項	開発事業用地取得事業費	0 千円
第4項	借入金償還金	0 千円
支 出	合 計	1,890,634 千円

(長期借入金)

第4条 長期借入金の目的、限度額、借入の方法、借入の時期、利率及び償還の方法を次のとおり定める。

目的	公共用地先行取得、その他事業資金に充てるものとする。
限度額	1,890,634 千円
借入の方法	証書借入とする。
借入の時期	令和8年度中とする。ただし、事業の進捗、金融事情、その他都合により借入金を翌年度以降に繰り延べすることができるものとする。
利率	年5%以内とする。
償還の方法	借入先の融資条件に定めがある場合にはこれに従い、その他の場合は理事長が定めるものとする。ただし、借り換えが出来るものとする。

令和8年3月19日議決第8号

加賀市土地開発公社
理事長 永田 祥二

令和8年度加賀市土地開発公社資金計画

(単位：千円) △は減を示す

区 分	前年度予定額 (補正予算を含む。)	当年度予定額	比 較	備 考
(A) 受入資金	1,749,005	1,926,462	177,457	
1. 公有地取得事業収益	271,096	0	△ 271,096	
2. 土地造成事業収益	0	0	0	
3. 開発事業用地取得事業収益	0	0	0	
4. 附帯事業収益	0	0	0	
5. 受取利息	1	11	10	
6. 雑収益	1	1	0	
7. 借入金	1,438,652	1,890,634	451,982	
8. 繰越金	39,255	35,816	△ 3,439	
(B) 支払資金	1,713,189	1,893,855	180,666	
1. 一般管理費	3,441	3,221	△ 220	
2. 借入金償還金	271,096	0	△ 271,096	
3. 公有地取得事業費	43,284	0	△ 43,284	
4. 土地造成事業費	1,395,368	1,890,634	495,266	
5. 開発事業用地取得事業費	0	0	0	
6. 附帯事業費	0	0	0	
差 引 (A) - (B)	35,816	32,607	△ 3,209	

令和8年3月19日議決第9号

加賀市土地開発公社
理事長 永田 祥二

令和8年度加賀市土地開発公社事業計画

(取得事業)

(単位：㎡・千円)

区分	事業名	事業内訳			
		事業内容	面積	事業費	
土地事業 造成	開 土 地 中	片山津1C産業団地整備事業（第1工区）	工事費・調査費等	89,959	320,188
		片山津1C産業団地整備事業（第2工区）	用地費・工事費等	86,473	1,570,446
	小 計		2 件	176,432	1,890,634
	土 地 造 成 事 業 計		2 件	176,432	1,890,634
	合 計		2 件	176,432	1,890,634

令和8年3月19日議決第7号

加賀市土地開発公社
理事長 永田 祥二

報 告 第 1 2 号

令和7年度加賀市総合サービス株式会社収支決算等について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第2項の規定により、令和7年度加賀市総合サービス株式会社収支決算及び事業の概要について、次のとおり報告する。

令和8年6月8日提出

加賀市長 山 田 利 明

令和7年度(第20期)

事業報告及び決算書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月 31日

加賀市総合サービス株式会社

事業報告書

1. 業務の経過及び活動

(1) 経過

- ① 平成18年10月2日 会社設立
- ② 平成18年10月から平成19年3月まで事業開始までの準備
- ③ 平成19年4月1日 第2期事業開始(実質の事業開始初年度)
- ④ 平成31年4月1日 電力事業を開始
- ⑤ 令和4年6月30日 電気小売事業の廃止
- ⑥ 令和7年4月1日 第20期事業開始

(2) 活動

- ① 指定管理業務及び受託業務の適正な推進
- ② 電気事業の推進
- ③ 利用者及び市民サービス向上の推進
- ④ 労働生産性の向上及び経費の節減
- ⑤ 社員教育の実施
- ⑥ 集客を重視した自主事業の実施

2. 決算報告

令和7年度の会社全体の決算は、経常利益が19,125千円となり、昨年度に続き黒字を確保した。

事業部門別では、指定管理部門や業務受託などの既存事業は、最低賃金上昇に伴う人件費の大幅な増加はあったものの、個々の受託料の見直しに加え、エンジン01受付業務や地域共生サミット関連業務など新たな業務受託を積極的に行ったことから、経常利益は、前年度並み(前年度比0.5%増)の27,955千円の黒字となった。

一方で、電気事業部門は、太陽光発電設備等の減価償却費が経年進行により減少傾向にあるものの依然として高水準であることから8,830千円の赤字ではあったが、前年度に比べ5,319千円改善した。この結果、会社全体の経常利益は前年度に比べ、5,456千円増(前年度比+39.9%)の19,125千円となった。

また、税引後当期純利益も17,372千円の黒字となったことから、繰越利益剰余金は前期末が14,761千円の赤字であったが、2,611千円の黒字となった。繰越利益剰余金が黒字となるのは、令和元年度末以来6期ぶりである。

3. 部門別事業の状況(決算)

(単位:千円 消費税抜き)

▲は減を示す

区 分	指 定 管 理	業 務 受 託	本 部	小 計	電 気 事 業	合 計
売 上 高	134,996	343,244	—	478,240	31,455	509,695
売上原価	3,173	6,130	—	9,303	—	9,303
人 件 費	65,039	269,244	20,191	354,474	6,050	360,524
経 費	51,955	30,647	5,035	87,637	12,006	99,643
減価償却費	70	—	1,126	1,196	17,261	18,457
一般管理費	9,478	29,987	▲41,114	▲1,649	1,649	—
営業外損益	319	▲31	388	676	▲3,319	▲2,643
経常利益	5,600	7,205	15,150	27,955	▲8,830	19,125

4. 予算対比と増減及び主要因

(消費税抜き)

▲は減を示す

区 分	対予算比	増 減 額	主 要 因
売 上 高	103.1%	15,204 千円	・施設利用料・事業収入・受託料の増減 加賀市美術館 71 千円 いろは草庵 ▲430 千円 鴨池観察館 593 千円 竹の浦館 100 千円 加賀市文化会館 868 千円 ・業務受託 受託料 14,056 千円 ・電気事業 事業収入 ▲54 千円
人件費・経費・ 減価償却費	97.2%	▲13,619 千円	・人件費 ▲12,785 千円 ・電気料 ▲2,393 千円 ・燃料費 ▲608 千円 ・保険料 ▲258 千円 ・修繕費 1,789 千円 ・減価償却費 952 千円
営業外収益	—	98 千円	・金利上昇等
経常利益	—	22,970 千円	

5. 前期決算対比と増減及び主要因

(消費税抜き) ▲は減を示す

区 分	対前期比	増 減 額	主 要 因
売 上 高	106.2%	29,626 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・利用料・事業収入の増減 いろは草庵 ▲249 千円 雪の科学館 ▲12,202 千円 鴨池観察館 654 千円 加賀市文化会館 868 千円 ふるさと納税 事業収入 6,320 千円 ・管理受託料の増減 加賀市美術館 2,344 千円 いろは草庵 2,394 千円 雪の科学館 ▲10,172 千円 鴨池観察館 1,502 千円 竹の浦館 857 千円 ・中央公園業務受託料 907 千円 ・保育園給食調理業務受託料 7,264 千円 ・学校給食調理業務受託料 19,369 千円 ・エンジン 01 受託料 1,105 千円 ・地域共生サミット受託料 5,009 千円 ・電気事業受託料 7,744 千円
人件費・経費・ 減価償却費	105.3%	24,573 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費 22,981 千円 ・売上原価 5,073 千円 ・消耗品費 1,833 千円 ・使用料・賃借料 1,624 千円 ・修繕費 1,434 千円 ・減価償却費 ▲2,472 千円 ・電気料 ▲1,652 千円 ・光熱費 ▲1,253 千円 ・委託料 ▲750 千円 ・役務費 ▲742 千円 ・燃料費 ▲578 千円
営業外費用	89.4%	▲403 千円	・支払利息の減少等
経常利益	—	5,456 千円	

6. 指定管理施設

令和7年度は中谷宇吉郎雪の科学館が休館となったことから、前年度より1施設減の5施設の指定管理を行った。

指定管理施設全体の利用人数は、中谷宇吉郎雪の科学館が休館となり指定管理施設ではなくなったことなどから前年度比19.3%減(▲28,110人)の117,164人となり、利用料は前年度に比べ23.3%減(▲6,261千円)の20,664千円となった。一方で、管理受託料は雪の科学館分の減少はあるものの、文化会館以外が前年に比べ増加したことから、粗利計では前年度に比べ17.0%減(▲27,081千円)となった。

費用面では、最低賃金上昇に伴う人件費増加分はあったものの、水道光熱費が前年を下回ったことや中谷宇吉郎雪の科学館が休館となり指定管理施設ではなくなったことなどから、前年度比19.6%減(▲27,874千円)の117,064千円となった。この結果、費用減が収入減を上回ったことから、指定管理施設全体の経常利益は昨年より改善し、5,600千円の黒字となった。

各指定管理施設の利用増減の要因は次のとおりとなっている(前年度比較)。

(1) 加賀市美術館

名品展などの指定事業は前年を千人以上下回ったが、6月のガンダムプラモデルを展示した「しんきちの世界展」、9月の「加南輝彩会の書作展」など貸館利用の拡大が功を奏したことなどから、利用人数は前年を2,783人上回った。

(2) いろは草庵

上半期は前年度の反動減(令和6年3月15日から9月30日まで能登半島地震からの復興を目指し「行こうよ北陸キャンペーン」が実施されていた)により、利用人数は20.9%下回っていたが、下期以降は前年を上回って推移し、年間利用人数は前年を5.0%(517人)下回った。

(3) 鴨池観察館

オフシーズンである上半期の利用人数を増やすため、7年度より自主事業として

実施した、田んぼ道を舞台に謎解きを行う「捕らわれのともえちゃんを探せ」が盛況だったことに加え、珍しい鳥（へらさぎ）の来訪などもあり、利用人数は前年を23.2%（1,136人）上回った。

(4) 竹の浦館

5月の「こどもマルシェ」、6月の「いってん一点」、11月の「校舎の雑貨店」、2月の「冬とたき火とエトセトラ」等の全館を活用した大きなイベントを前年度に引き続いて実施したが、自主事業を含めた施設全体の利用人数は前年を31.8%（5,643人）下回った。

(5) 加賀市文化会館

選挙に伴う関連集会やエンジン01、地域共生サミット in かがなど例年になく利用はあったものの、例年開催されていた一般利用（加賀歌謡コンサートなど）がなかったことから、利用人数は前年を0.5%（238人）下回った。

【前期比】

利用人数、利用料（利用料・入館料・観覧料）

施設	利用人数（人）			利用料（千円、消費税抜き）		
	R6年度	R7年度	対比（%）	R6年度	R7年度	対比（%）
加賀市美術館	43,328	46,111	106.4	1,861	2,194	117.9
いろは草庵	10,254	9,737	95.0	4,011	3,779	94.2
雪の科学館	25,631	—	—	7,806	—	—
鴨池観察館	4,896	6,032	123.2	783	1,125	143.7
竹の浦館	17,739	12,096	68.2	221	262	118.6
加賀市文化会館	43,426	43,188	99.5	12,243	13,304	108.7
合計	145,274	117,164	80.7	26,925	20,664	76.7

7. 行政からの受託業務

令和7年度は、前年度に引き続き受託した「保育園・小中学校の給食業務」「医療費助成等業務」「中央公園管理業務」の4業務に加え、大規模イベントに関連する業務など5業務を新規受託した。新規受託を含めた受託業務全体は黒字となった。

- ・ 加賀市学校給食調理・洗浄等業務 19施設
- ・ 加賀市保育園給食調理・洗浄等業務 10施設
- ・ 加賀市医療費助成等業務
- ・ 加賀市中央公園管理業務
- ・ 中谷宇吉郎雪の科学館管理業務
- ・ 新規政策事業周知支援業務
- ・ 第7回地域共生社会推進全国サミット in かが運營業務
- ・ ふるさと納税におけるお米の仲介販売業務
- ・ 大聖寺地区住まいに関する調査票発送・集計等業務

8. 電気事業

令和7年度も前年度に引き続き「太陽光PPA・エスコ事業」「EVシェアリング事業(OFFON)」「加賀ふるさとでんき業務受託」の3つの事業に取り組んだ。

このうち、加賀市役所庁舎及びかが交流プラザさくらの太陽光PPA事業並びにEVシェアリング事業は、減価償却費が経年進行により減ってはいるものの引き続き大きい金額であることから、「太陽光PPA・エスコ事業」「EVシェアリング事業(OFFON)」は引き続き赤字となった。電気事業全体の経常利益は8,830千円の赤字となったが、赤字幅は前年度より5,319千円減少した。

9. 働きやすい職場環境の整備

既存パソコンのOSが期限切れになったことに合わせ、処理能力が落ちていたパソコン本体の更新(23台)に加え、サブディスプレイを導入し、ハード面での整備を進めた。

第 20 期

決 算 報 告 書

令 和 7 年 4 月 1 日 から

令 和 8 年 3 月 31 日 まで

加 賀 市 総 合 サ ー ビ ス 株 式 会 社

貸借対照表

商号 加賀市総合サービス 株式会社

代表者 北村 和久

令和8年3月31日現在

(単位 円)

資 産 の 部	負債 の 部																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">I 流動資産 (</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">137,606,741)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">97,477,254</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">479,356</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,514,589</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">207,710</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">35,668,369</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">1,273,463</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">-14,000</td> </tr> </table>	I 流動資産 (137,606,741)	現金及び預金	97,477,254	売掛金	479,356	棚卸資産	2,514,589	前払費用	207,710	未収入金	35,668,369	立替金	1,273,463	貸倒引当金	-14,000	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">I 流動負債 (</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">75,828,910)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,672,582</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,420,000</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,914,860</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">7,964,595</td> </tr> <tr> <td>未払法人税等</td> <td style="text-align: right;">1,753,000</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">11,827,700</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,276,173</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,000,000</td> </tr> </table>	I 流動負債 (75,828,910)	買掛金	13,672,582	1年以内返済長期借入金	21,420,000	未払金	3,914,860	未払費用	7,964,595	未払法人税等	1,753,000	未払消費税等	11,827,700	預り金	3,276,173	賞与引当金	12,000,000
I 流動資産 (137,606,741)																																		
現金及び預金	97,477,254																																		
売掛金	479,356																																		
棚卸資産	2,514,589																																		
前払費用	207,710																																		
未収入金	35,668,369																																		
立替金	1,273,463																																		
貸倒引当金	-14,000																																		
I 流動負債 (75,828,910)																																		
買掛金	13,672,582																																		
1年以内返済長期借入金	21,420,000																																		
未払金	3,914,860																																		
未払費用	7,964,595																																		
未払法人税等	1,753,000																																		
未払消費税等	11,827,700																																		
預り金	3,276,173																																		
賞与引当金	12,000,000																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">II 固定資産 (</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">117,621,889)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (</td> <td style="text-align: right;">116,428,152)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,580,000</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">102,601,511</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">4,370,772</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46,867</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,979,000</td> </tr> </table>	II 固定資産 (117,621,889)	有形固定資産 (116,428,152)	建物	6,580,000	構築物	850,000	機械及び装置	102,601,511	建物付属設備	4,370,772	車両運搬具	2	工具、器具及び備品	46,867	一括償却資産	1,979,000	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">II 固定負債 (</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">126,795,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,795,000</td> </tr> </table>	II 固定負債 (126,795,000)	長期借入金	126,795,000												
II 固定資産 (117,621,889)																																		
有形固定資産 (116,428,152)																																		
建物	6,580,000																																		
構築物	850,000																																		
機械及び装置	102,601,511																																		
建物付属設備	4,370,772																																		
車両運搬具	2																																		
工具、器具及び備品	46,867																																		
一括償却資産	1,979,000																																		
II 固定負債 (126,795,000)																																		
長期借入金	126,795,000																																		
	負債の部合計 (202,623,910)																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">無形固定資産 (</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">716,667)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">716,667</td> </tr> </table>	無形固定資産 (716,667)	ソフトウェア	716,667	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">純資産の部</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(</td> </tr> <tr> <td>I 株主資本 (</td> <td style="text-align: right;">52,611,196)</td> </tr> <tr> <td>1. 資本金</td> <td style="text-align: right;">50,000,000</td> </tr> <tr> <td>2. 資本剰余金 (</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> <tr> <td>3. 利益剰余金 (</td> <td style="text-align: right;">2,611,196)</td> </tr> <tr> <td>(1)その他利益剰余金 (</td> <td style="text-align: right;">2,611,196)</td> </tr> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">2,611,196</td> </tr> </table>	純資産の部	(I 株主資本 (52,611,196)	1. 資本金	50,000,000	2. 資本剰余金 (0)	3. 利益剰余金 (2,611,196)	(1)その他利益剰余金 (2,611,196)	繰越利益剰余金	2,611,196																
無形固定資産 (716,667)																																		
ソフトウェア	716,667																																		
純資産の部	(
I 株主資本 (52,611,196)																																		
1. 資本金	50,000,000																																		
2. 資本剰余金 (0)																																		
3. 利益剰余金 (2,611,196)																																		
(1)その他利益剰余金 (2,611,196)																																		
繰越利益剰余金	2,611,196																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資その他の資産 (</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">477,070)</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>預託金</td> <td style="text-align: right;">27,070</td> </tr> </table>	投資その他の資産 (477,070)	出資金	400,000	保証金	50,000	預託金	27,070																											
投資その他の資産 (477,070)																																		
出資金	400,000																																		
保証金	50,000																																		
預託金	27,070																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">III 繰延資産 (</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,476)</td> </tr> <tr> <td>開業費</td> <td style="text-align: right;">6,476</td> </tr> </table>	III 繰延資産 (6,476)	開業費	6,476	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">II 評価・換算差額等 (</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">0)</td> </tr> <tr> <td>III 新株予約権 (</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> </table>	II 評価・換算差額等 (0)	III 新株予約権 (0)																										
III 繰延資産 (6,476)																																		
開業費	6,476																																		
II 評価・換算差額等 (0)																																		
III 新株予約権 (0)																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">資産の部合計</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">255,235,106</td> </tr> </table>	資産の部合計	255,235,106	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">純資産の部合計</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">52,611,196</td> </tr> <tr> <td>負債・純資産の部合計</td> <td style="text-align: right;">255,235,106</td> </tr> </table>	純資産の部合計	52,611,196	負債・純資産の部合計	255,235,106																												
資産の部合計	255,235,106																																		
純資産の部合計	52,611,196																																		
負債・純資産の部合計	255,235,106																																		

損益計算書

商号 加賀市総合サービス 株式会社

令和 7年4月1日から
令和 8年3月31日まで
(単位 円)

I	売 利 事 受	上 用 業 託	料 業 料	収 入 入 入			
					20,664,530		
					30,135,640		
					458,895,023	509,695,193	509,695,193
II	売 期 商 包 合 期 売	上 首 品 末 上	原 棚 仕 装 棚 総	価 卸 入 高 高 費 計 高 益			
					9,794,651	1,883,966	
					13,582	9,808,233	
					11,692,199	11,692,199	
					2,389,283	2,389,283	9,302,916
							500,392,277
III	販 販 営	売 売 業	費 費 業	及 及 利	一 一 益	般 般 益	管 管 益
						478,623,746	478,623,746
							21,768,531
IV	営 受 雑	業 取 取	外 利 収	収 入 入	益 息 入		
					208,397		
					536,449		744,846
V	営 支 繰 雑	業 払 延 雑	外 利 資 損	費 利 産 償 失	用 息 却 失		
					3,353,840		
					2,158		
					31,955		3,387,953
	経	常	利	益			19,125,424
VI	特 特	別 別	利 利	益 益			
					0		0
VII	特 固	別 定	損 資	失 産	除 却	損 損	
					0		0
	税 法 当	引 人 期	前 税 純	当 、 住 利	期 民 益	税 及 業	益
							19,125,424
					1,753,000		1,753,000
							17,372,424

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 7 年 4 月 1 日 から
令和 8 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

役員報酬			5,400,000
貸付			198,006,298
報			37,556,096
酬			151,657
与			57,310,701
金			45,912,171
費			5,577,833
与			10,174,320
費			585,840
費			18,457,270
費			257,183
費			709,314
費			2,063,529
費			25,700
費			786,444
料			1,465,658
料			32,813,230
料			10,568,268
費			3,611,889
費			14,332,564
費			2,407,988
費			23,575,678
課			2,588,600
費			48,439
料			2,391,389
費			229,850
料			1,142,208
費			299,147
却			10,000
金			75,337
費			89,145
計			478,623,746

たな卸資産の計算内訳

令和 8 年 3 月 31 日 現在

(単位 円)

商貯		品	2,389,283
蔵		品	125,306
合		計	2,514,589

株主資本等変動計算書

商号 加賀市総合サービス 株式会社

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月 31日まで
(単位 円)

I	株 主 資 本				
	1. 資 本 金				
		当期首残高			50,000,000
		当期変動額			0
		当期末残高			50,000,000
	2. 利 益 剰 余 金				
	(1) その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金	当期首残高			-14,761,228
		当期変動額			
		当期純利益	17,372,424		17,372,424
		当期末残高			2,611,196
	その他利益剰余金合計	当期首残高			-14,761,228
		当期変動額			
		当期純利益	17,372,424		17,372,424
		当期末残高			2,611,196
	株 主 資 本 合 計	当期首残高			35,238,772
		当期変動額			
		当期純利益	17,372,424		17,372,424
		当期末残高			52,611,196
II	評 価 ・ 換 算 差 額 等	当期首残高			0
		当期変動額			0
		当期末残高			0
III	新 株 予 約 権	当期首残高			0
		当期変動額			0
		当期末残高			0
純 資 産 の 部 合 計					
		当期首残高			35,238,772
		当期変動額			
		当期純利益	17,372,424		17,372,424
		当期末残高			52,611,196

個別注記表

令和7年4月1日から

令和8年3月31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法
(1)有形固定資産
定率法又は旧定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構造物については、定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。
(2)賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	97,377,239 円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
(1)短期金銭債権	3,759,525 円
(2)短期金銭債務	1,745,504 円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数	1,000 株
------------	---------

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、52,611.19 円 であります。
2. 一株当たり当期純利益は、17,372.42 円 であります。

以上

第20期剰余金処分について

剰余金処分

1 未処分剰余金

① 前期繰越利益金	− 14,761,228円
② 当期純利益	17,372,424円

合 計 2,611,196円

2 次期繰越利益剰余金 2,611,196円

上記のとおり処分します。

報 告 第 13 号

令和8年度加賀市総合サービス株式会社収支予算等について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第2項の規定により、令和8年度加賀市総合サービス株式会社収支予算及び資金計画並びに事業計画について、次のとおり報告する。

令和8年6月8日提出

加賀市長 山 田 利 明

令和8年度(第21期)

事業計画及び収支予算書

自 令和 8 年 4月 1日

至 令和 9 年 3月 31日

加賀市総合サービス株式会社

I. 会社の概況

1. 企業概要

商号	加賀市総合サービス株式会社
本店	加賀市大聖寺八間道 65 番地 かが交流プラザさくら 2 階
設立	平成 18 年 10 月 2 日(業務開始 平成 19 年 4 月 1 日)
資本金	5 千万円(1,000 株) (発行可能株式数 1,000 株)
取締役会、監査役	設置(任期 4 年以内)
株式の譲渡制限	あり
事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで

2. 経営理念

- (1)加賀市が設立した会社として、社会から信用と信頼されるようあり続けます。
- (2)経営の効率化を進め、社員の雇用確保に努めます。
- (3)安定した経営を目指して、新たな事業展開を図ります。

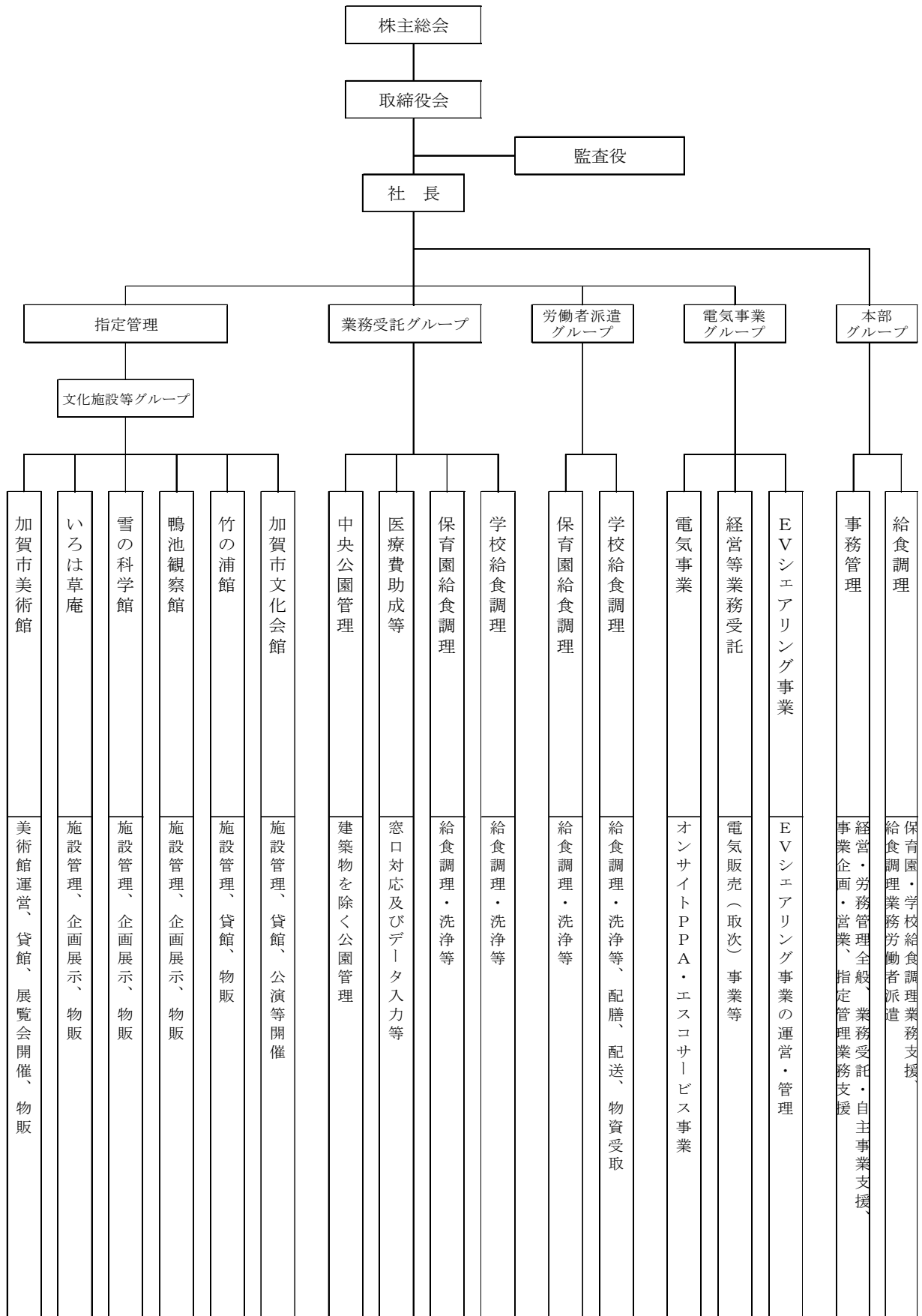
3. 役員構成(取締役3名、監査役1名)

	常・非常勤	氏名	現職
代表取締役社長	常勤	北村 和久	
取締役	非常勤	宮本 峰幸	加賀商工会議所副会頭
取締役	非常勤	永田 祥二	加賀市副市長
監査役	非常勤	浅井 廣史	加賀市代表監査委員

4. 定款に記載する事業

- (1) 公共施設の管理運営業務の受託
- (2) フィットネスクラブの経営
- (3) 食料品、飲料、酒類、日用雑貨品及び書籍・雑誌等出版物の販売
- (4) 喫茶、食堂及び土産品店の経営
- (5) 各種イベントの企画・制作及び開催
- (6) 給食調理業務の受託
- (7) 窓口等の受付・案内等に関する業務の受託
- (8) 一般事務処理の受託
- (9) 水道メーター検針業務の受託
- (10) 水道事業料金収納代行業務の受託
- (11) 医療事務の受託
- (12) 公用車の運転及び車輛管理業務の受託
- (13) ビル、マンション、店舗、工場等の清掃業務の受託
- (14) 労働者派遣事業
- (15) 特定公共サービスの受託
- (16) 良好な市街地を形成するためのまちづくりの推進を図る事業
- (17) 電気事業
- (18) レンタカー・カーリース・カーシェアリング事業
- (19) 前各号に付帯関連する一切の事業

5. 組織図（令和8年4月1日現在）



6. 令和8年度 人員配置計画

グループ	セクション		人員配置				
			正社員	契約・パート	計		
本部	事務管理 給食調理	役員(常勤)	1	参与	1	2	
		マネージャー	1	マネージャー	1	2	
		主任	2	主任	1	3	
				事務員	1	1	
	小計		4	4	8		
電気事業	電気事業等		事務員	1	事務員	1	2
	小計		1	1	2		
指定管理	文化施設等	加賀市美術館	セクションリーダー	3	セクションリーダー	3	6
		いろは草庵	チーフレンジャー	1			1
		雪の科学館	学芸員・レンジャー	2			2
		鴨池観察館	管理員	4	管理員	5	9
		竹の浦館			管理員(パート)	13	13
		加賀市文化会館					
	小計		10	21	31		
	中央公園管理			中央公園主任	1	1	
	医療費助成等			中央公園管理員	2	2	
				医療費助成主任	1	1	
保育園給食調理(10施設)			医療費助成(パート)	2	2		
		保育園調理員主任	10			10	
		保育園調理員	2	保育園調理員	2	4	
学校給食調理(19施設)			保育園調理員(パート)	5	5		
		学校調理員主任	17			17	
		学校調理員副主任	8			8	
				学校調理員	29	29	
				学校調理員(パート)	5	5	
小計		37	53	90			
合計		52	79	131			

※嘱託館長:2名、保育園・学校派遣登録者:11名、指定管理代替等:4名

Ⅱ. 令和8年度事業計画書

令和7年度が黒字決算となり繰越利益剰余金がプラスに転じたものの、イラン紛争等によるエネルギー価格の上昇や石油関連製品等の高騰など経営の不確実性が高まっていることから、経営安定化に向けた取組をさらに進めていくことが求められている。

そのため令和8年度も引き続き、既存事業では収入・支出の双方において収益改善に向けた取組を確実に進めるとともに、新たな収益源を確保するために新規事業へ積極的に取り組んで収益源の多角化に取り組む。また、事業の継続性を高めるための事業基盤再構築にも取り組み、経営のより一層の安定化を図っていく。

人口減少や少子高齢化によって、今後、ますます労働者確保が困難になることが想定されるため、DXの更なる活用で労働生産性の向上に努め、より働きやすい職場環境作りに取り組んでいく。

➤ 指定管理業務及び受託業務

- ・指定管理施設は雪の科学館が新たに加わり、加賀市美術館、いろは草庵、鴨池観察館、竹の浦館及び加賀市文化会館の6施設を受託。
- ・受託業務では、保育園及び小中学校等29施設の給食調理・洗浄等業務に加え、医療費助成、中央公園の管理業務を受託する。更には、市が実施するイベント関連業務の新規受託などに取り組む。

➤ 電気事業の実施

- ・オンサイトPPAによる電気販売、エスコ事業、EVシェアリング事業、電気販売（取次）事業に取り組む。

➤ 働きやすい職場環境の整備

- ・本部と指定管理施設間の情報連携のスムーズ化を図るため、スケジュールの共有やワークフロー管理が行えるポータルサイトの導入に取り組む。

1. 部門別事業の予算(損益)

(単位:千円 消費税抜き) ▲は減を示す

区 分	指 定 管 理	業 務 受 託	本 部	小 計	電 気 事 業	合 計
売 上 高	176,305	347,807	—	524,112	33,681	557,793
売上原価	4,372	—	—	4,372	—	4,372
人 件 費	91,786	288,420	28,490	408,696	8,381	417,077
経 費	69,989	25,362	7,459	102,810	14,040	116,850
減価償却費	70	687	1,126	1,883	15,388	17,271
一般管理費	15,980	31,379	▲49,603	▲2,244	2,244	—
営業外損益	439	—	388	827	▲2,768	▲1,941
経常利益	▲5,453	1,959	12,916	9,422	▲9,140	282

【前期実績比と見込み】

・指定管理 : 6 施設(1増)

加賀市美術館、魯山人寓居跡いろは草庵、中谷宇吉郎雪の科学館
鴨池観察館、竹の浦館、加賀市文化会館

・業務受託 : 4 業務(5 減)

加賀市学校給食調理・洗浄等業務 19施設
加賀市保育園給食調理・洗浄等業務 10施設
加賀市医療費助成等業務
加賀市中央公園管理業務

・電気事業 : 3 業務

オンサイトPPAによる電気販売・エスコ事業等
EVシェアリング事業
経営等業務(電気販売(取次))受託

前期決算対比と増減

(単位:千円 消費税抜き)

▲は減を示す

区 分	対前 期比	増減額	増減額内訳			
			指定管理	業務受託	本 部	電気事業
売上高	109.4%	48,098	41,309	4,563	—	2,226
売上原価	47.0%	▲4,931	1,199	▲6,130	—	—
経 費	115.2%	72,574	51,283	15,970	2,234	3,087
営業外 損益 特別損益	73.4%	702	120	31	—	551
経常利益	—	▲18,843	▲11,053	▲5,246	▲2,234	▲310

2. 指定管理施設

令和8年度は、下記の6指定管理施設を受託する。

- ・ 加賀市美術館
- ・ 加賀市魯山人寓居跡いろは草庵
- ・ 加賀市中谷宇吉郎雪の科学館
- ・ 加賀市鴨池観察館
- ・ 加賀市竹の浦館
- ・ 加賀市文化会館

管理に当たっては、各施設とも老朽化が進行しているため、日常の巡回や点検・清掃の徹底により施設内外に目を配ることで、その維持管理に努める。

また、次のような自主事業を実施し、利用者満足度及び市民サービスの向上に努めるとともに、利益を上げることで行政依存度の低下を図る。

- ・ 物品販売事業

施設の補完・間接的なサービスとして、現行販売商品の選別や、顧客ニーズに合った新商品の開発を推進し、売上向上を図る。なお、新商品販売に当たっては、在庫リスクを避けるため、原則委託販売とする。

- ・ 企画事業(展覧会・公演等)

施設利用者数の増加と利用者サービスの向上を図ることを主目的としていることから直接利益に結びつきにくいいため、費用対効果を意識しながら実施する。

3. 行政からの受託業務

令和8年度は下記の4業務を受託する。

- ・ 加賀市学校給食調理・洗浄等業務 19施設
- ・ 加賀市保育園給食調理・洗浄等業務 10施設
- ・ 加賀市医療費助成等業務
- ・ 加賀市中央公園管理業務

4. 電力事業

加賀市が取り組む「加賀市版RE100」の実現に向けて、地域内経済循環・再生可能エネルギー100%を目指し、下記の取組を行う。

(1) オンサイトPPAによる電力販売等

かが交流プラザさくら及び加賀市役所庁舎の太陽光発電の販売

加賀市役所庁舎LED設備のエスコサービス事業

(2) EVシェアリング事業の推進

市役所契約時間(平日 8 時～18 時 30 分)以外での活用促進策の検討

(3) 経営等業務受託(取次電気販売)

株式会社加賀ふるさとでんきの取次業務及びその経営に関する業務受託

医療センター・分校小学校・東和中学校における太陽光発電の取次業務

5. 新規事業

新たな収益源を確保するため、加賀市業務の新規受託などに積極的に取り組んでいく。

第 21 期

収 支 予 算 書

令和 8 年 4 月 1 日 から

令和 9 年 3 月 31 日 まで

加 賀 市 総 合 サ ー ビ ス 株 式 会 社

予想貸借対照表

商号 加賀市総合サービス 株式会社

代表者 北村 和久

令和 9年 3月 31日 現在

(単位 円)

資 産 の 部	部	負 債 の 部	部
I 流動資産 (124,804,000)	I 流動負債 (67,793,729)
現金・預金	83,831,000	買掛金	7,679,829
売掛金	458,000	1年以内返済長期借入金	21,420,000
たな卸資産	2,755,000	未払金	4,000,000
前払費用	212,000	未払費用	5,902,500
未収入金	37,572,000	未払法人税等	215,900
貸倒引当金	△ 24,000	未払消費税	13,375,500
		預り金	3,200,000
		賞与引当金	12,000,000
		負債の部合計 (173,168,729)	
II 固定資産 (101,037,707)	II 固定負債 (105,375,000)
有形固定資産 (100,420,637)	長期借入金	105,375,000
建物	6,160,000		
構築物	700,000		
機械装置	90,494,534		
建物付属設備	2,076,594		
車両運搬具	2		
器具備品	7		
一括償却資産	989,500		
無形固定資産 (140,000)		
ソフトウェア	140,000		
投資その他の資産 (477,070)		
保証金	50,000		
預託金	27,070		
出資金	400,000		
III 繰延資産 (4,318)	II 評価・換算差額等 (0)
繰延業費	4,318		
		III 新株予約権 (0)
資産の部合計	225,846,025	純資産の部合計	52,677,296
		負債・純資産の部合計	225,846,025

販売費及び一般管理費の計算内訳

		令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで		(単位 円)
役員報酬				6,000,000
貸付				232,047,000
報償				41,076,000
従業員	業員	賞与	賞与	224,000
法福利	業員福利	厚生	厚生	65,470,000
退職給付	職給	与償	与償	52,196,000
減価償却	備償	与償	与償	8,822,000
旅費	費告	与償	与償	11,466,000
広務	告	与償	与償	17,271,000
役研		与償	与償	864,000
印刷	刷	与償	与償	670,000
燃委		与償	与償	2,291,000
使修	用料	与償	与償	27,000
消通	耗	与償	与償	1,317,000
水租	信道	与償	与償	2,487,000
接待	道税	与償	与償	35,745,000
保諸	待	与償	与償	13,290,000
支函	払	与償	与償	2,816,000
貸負	倒	与償	与償	16,057,000
雑合		与償	与償	2,386,000
		与償	与償	30,306,000
		与償	与償	2,555,000
		与償	与償	109,000
		与償	与償	2,657,000
		与償	与償	267,000
		与償	与償	998,000
		与償	与償	344,000
		与償	与償	10,000
		与償	与償	1,311,000
		与償	与償	119,000
		与償	与償	551,198,000

たな卸資産の計算内訳

		令和9年3月31日現在		(単位 円)
商貯				2,389,000
蔵				366,000
合				2,755,000